

2011年6月20日

設立趣意書

東日本大震災は私たちの地域に大きな被害をもたらしました。震災からの復興が東日本でも、宮城、仙台でも最優先課題となっています。私たちは、この緊急事態に際して、震災復興を強力に進めるとともに、市民・住民による参加・協働型の持続可能な地域づくりを進めることが、復興とその後の地域社会にとって、極めて重要だと考えています。近年の自然災害に加えて、21世紀の社会、経済、環境を考えると、私たちの暮らしの根本のところ、さまざまな変化への対応を迫られているからです。

そうした時代にあって、私たちの地域をすべての人が幸せに暮らせる持続可能な地域にしていくことが大きな課題だと考えています。そのためには、もちろん市町村や県、国による行政の力が必要ですし、企業やその市場経済の活発な活動が必要です。しかし、今回の大震災でも明らかのように、それだけでは地域を支えていくには不十分です。復興にあたっては、一人一人の人々の力が大切ですし、それを応援する自発的な市民による地域活動が大きな役割を担っています。

今、被災地では、これまで東北各地で着実に進んできた地域コミュニティづくりや市民活動支援の成果を活かしつつ、さまざまな復興を目指す動きが出てきています。そして復興後の地域社会をどのようにつくりあげていったらよいのかという議論も進みつつあります。

一方で、地域における様々な課題解決活動（地域の住民活動やボランティア活動、あるいはNPOによる課題解決活動）は小規模で、人手もお金も、また技術や知識も必ずしも十分ではなく、その持ちうる力を大きく発揮するところには至っていません。従って、それらの活動が成長するための支援をベースに、地域の人々の自立と連帯の力を取り戻していくことが、復興とその後を見据えた地域づくりには、不可欠だと考えています。

私たちは、そうした地域における様々な活動をさらに一層促進するために、従来の行政によるコミュニティ支援や市民活動支援にとどまらない、市民・住民自身による支援活動を多様につくりあげるべく試みてきました。とはいえ、その中で、いつも課題になってきていたのは、「お金」の問題でした。地域活動それ自体は、税を集める力も、利益を大きく上げる力もありません。この行き詰まりを乗り越えることが、大震災を経験

して、緊急の課題であるとより強く考えました。

また、地域社会の復興には、地域の暮らしの担い手としての経済活動が活発であることも必要です。今回は第1次産業をはじめ、中小企業や個人商店等の痛手も大きく、それを復興することも地域社会にとっては大変重要です。この基金では、農業や漁業をはじめとして中小企業や個人事業主などの産業支援に加え、復興に向けて新たに起業する起業家支援などについても、応援をしていくべき地域活動だと考えています。

これらを踏まえ、従来の企業や行政を中心にしたお金の流れを変えて、市民・住民から地域社会を支える活動に向かうお金の新しい流れをつくるのが、これからの東北、宮城、仙台の地域づくりにとって、非常に重要だと考えています。私たち発起人一同は、この緊急事態に際して志ある方々の資金を、地域活動を担う方々に届ける、新たな仕組みを設けることに致しました。

今、「新しい公共」ということが言われていますが、まさにそうした地域活動を支える基金を創設し、地域社会が地域社会を支える仕組みの一つとして、この宮城、仙台の地に、地域の様々な主体（市民、団体、企業、行政等）との協働による、市民・住民主体の「お金の新しい流れ」を作りたいと考えています。当面は、一般財団として設立し、できるだけ早い段階で公益財団に移行して、地域活動のために寄付を集め、地域活動に配分できる、地域に根差した活動を充実させていきたいと考えています。

できる限り多くの方々のご賛同を得て財団を設立し、この地に「お金の新しい流れ」をつくるのが、私たち発起人一同の願いです。皆様のご厚情、ご協力がなければ、この趣旨を活かすことはできません。ぜひともお力添えをお願い申し上げます。

一般財団法人 地域創造基金みやぎ
設立発起人一同

※2014年7月1日をもって公益財団法人へ移行し、
名称を「公益財団法人 地域創造基金さなぶり」に変更いたしました。